ポケットカード株式会社
2014年2月期決算説明会

代表取締役社長 **渡辺　恵一**

2014年2月期 業績概況

業績概況

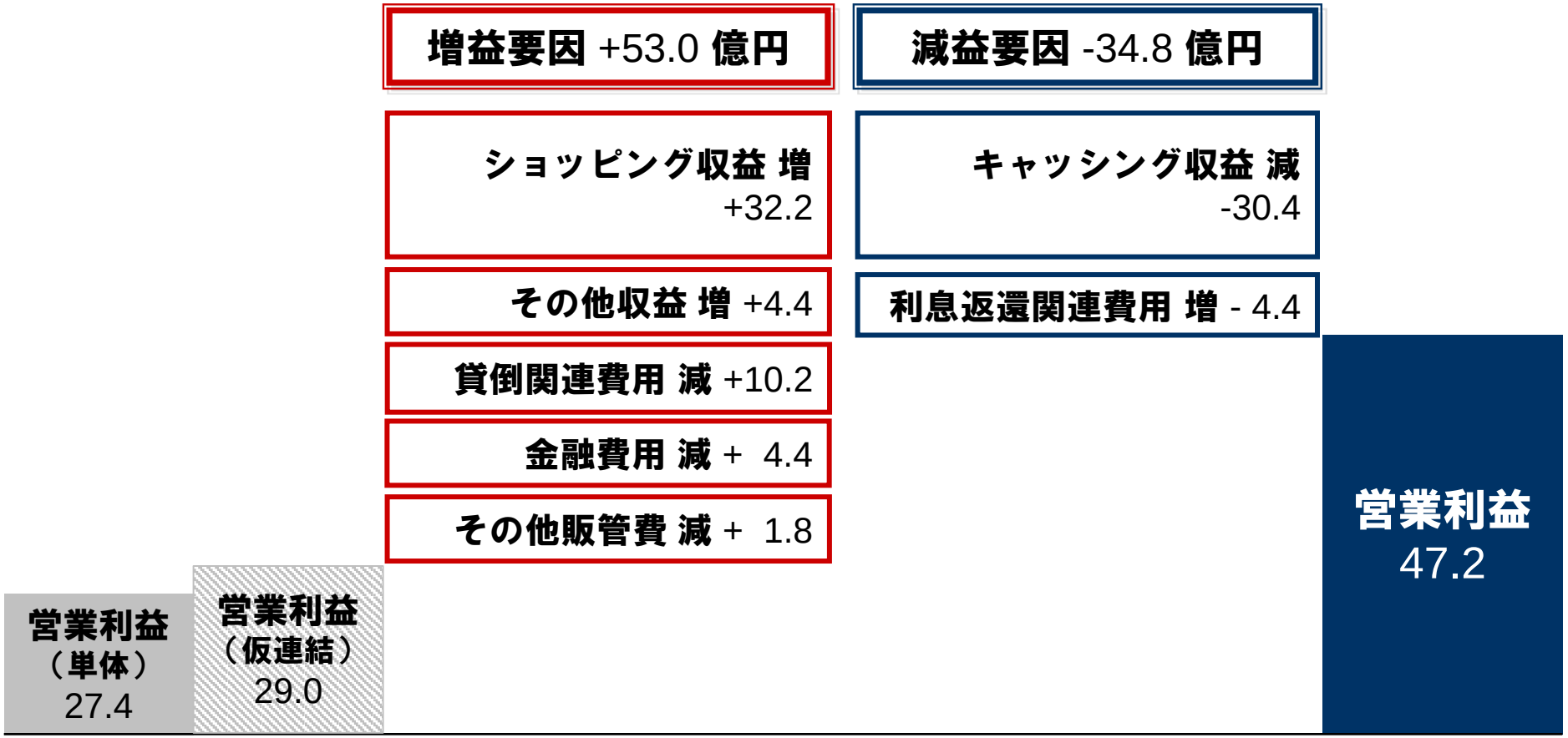
百万円

		13年2月期（単体）	14年2月期（単体）	前期比	増減率	＜参考＞前期比（対仮連結）	＜参考＞増減率（対仮連結）
①	営業収益	31,538	34,174	+2,636	+8.4%	+619	+1.8%
②	営業利益	2,746	4,719	+1,972	+71.8%	+1,817	+62.6%
③	経常利益	2,759	4,745	+1,985	+71.9%	+1,834	+63.0%
④	当期純利益	2,640	2,733	+92	+3.5%	-	-

※2013年2月期はファミマクレジットとの合併に伴い期中に単体決算へ移行。（合併前のファミマクレジット収益・費用が控除）
単体決算移行影響を考慮した実態ベースの数値である「仮連結」数値との比較を目的に＜参考＞を掲載しております。

営業利益 前期差異要因

	13年2月期(仮連結)	14年2月期(単体)	前期差
営業利益	29.0 億円	47.2 億円	+18.2 億円



取扱高

百万円

		13年2月期（単体）	14年2月期（単体）	前期比	増減率	＜参考＞前期比（対仮連結）	＜参考＞増減率（対仮連結）
①	信用購入あっせん	302,072	381,786	+79,713	+26.4%	+3,329	+0.9%
②	融資	24,667	32,588	+7,921	+32.1%	+239	+0.7%
③	その他	4,166	4,627	+460	+11.1%	+460	+11.1%
④	合計	330,906	419,002	+88,096	+26.6%	+4,029	+1.0%

債権残高

百万円

		13年2月期（単体）	14年2月期（単体）	前期比	増減率
①	割賦売掛金※	140,171	160,168	+19,996	+14.3%
②	営業貸付金	73,303	58,007	-15,295	-20.9%
③	合計 ※	213,475	218,176	+4,700	+2.2%

※2013年2月期は債権流動化オフバランス分含む

営業収益

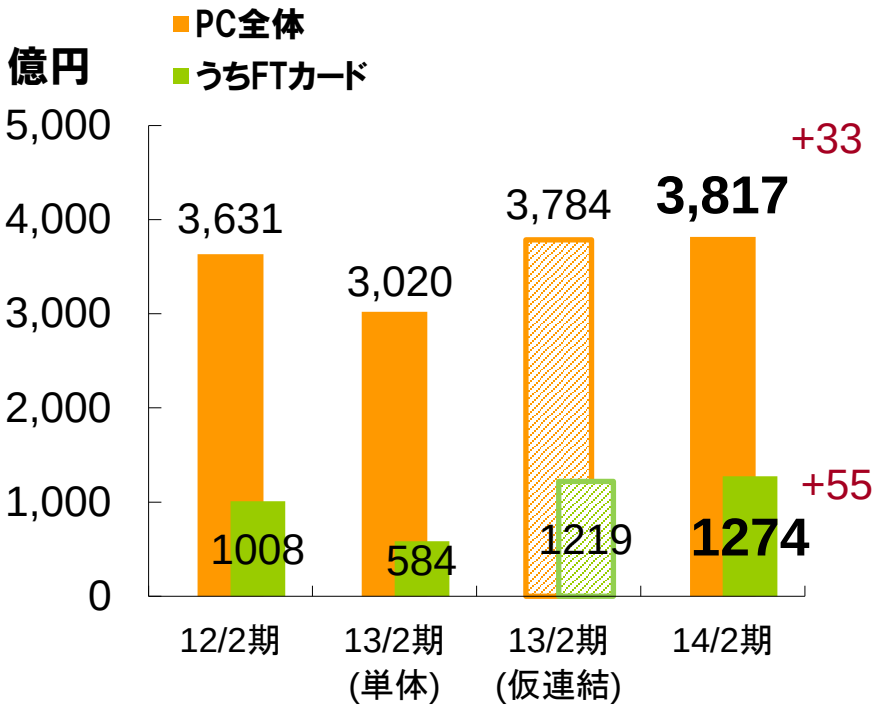
百万円

		13年2月期（単体）	14年2月期（単体）	前期比	増減率	＜参考＞前期比（対仮連結）	＜参考＞増減率（対仮連結）
①	信用購入あっせん	13,879	21,103	+7,223	+52.0%	+3,222	+18.0%
②	融資	11,675	9,960	-1,714	-14.7%	-3,041	-23.4%
③	プロセシング	3,945	-	-3,945	-	-	-
④	その他	2,037	3,111	+1,074	+52.7%	+438	+16.4%
⑤	合計	31,538	34,174	+2,636	+8.4%	+619	+1.8%

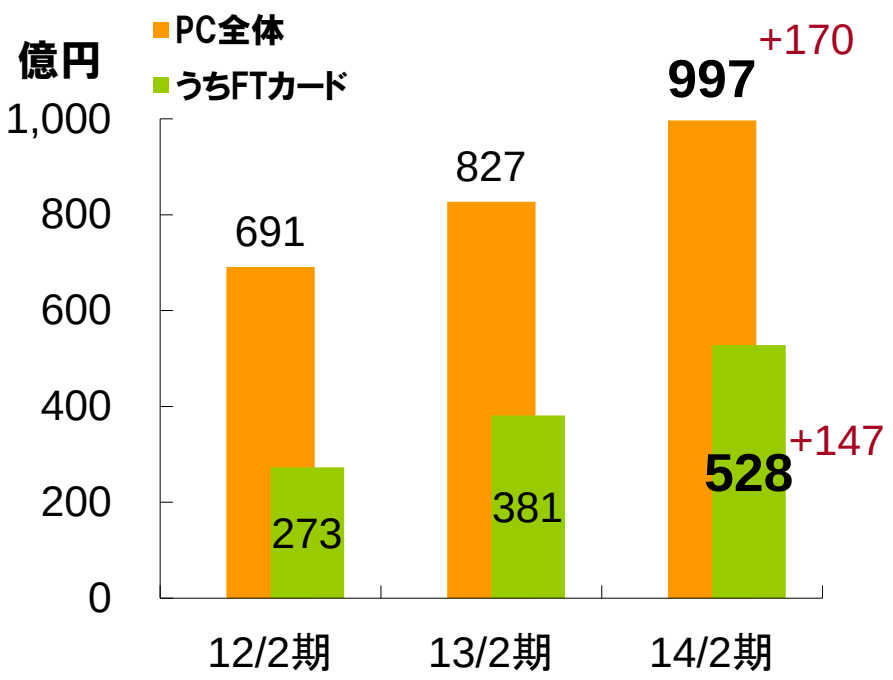
信用購入あっせん部門①

ファミマTカードを中心に
取扱高・ショッピングリボ残高は順調に拡大

取 扱 高



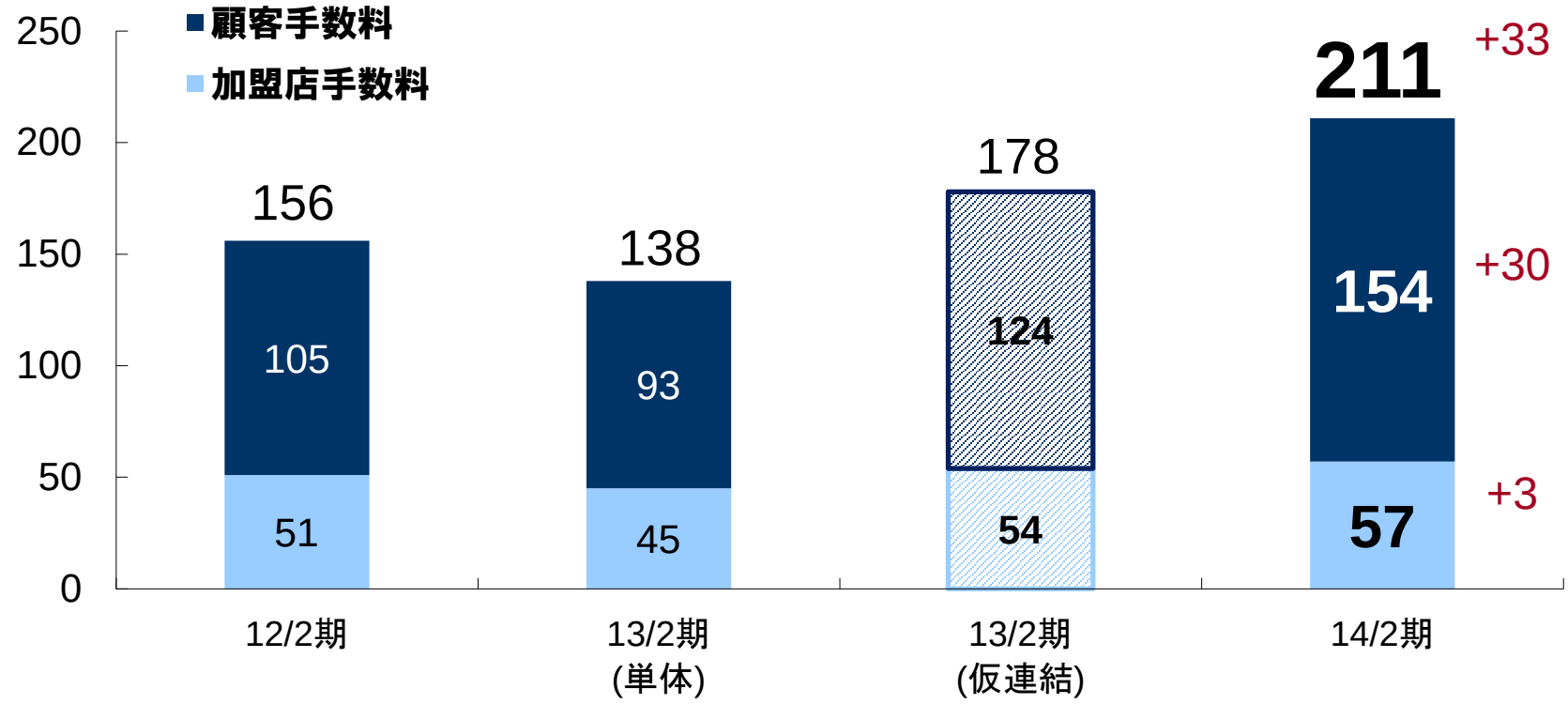
ショッピングリボ残高



信用購入あっせん部門②

ショッピングリボ残高が順調な成長を続ける中、
顧客手数料が増収の牽引役に

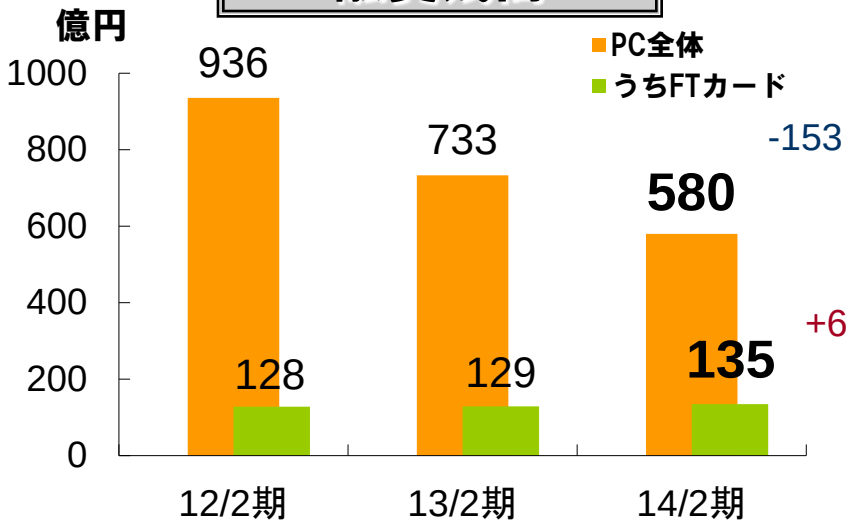
信用購入あっせん収益



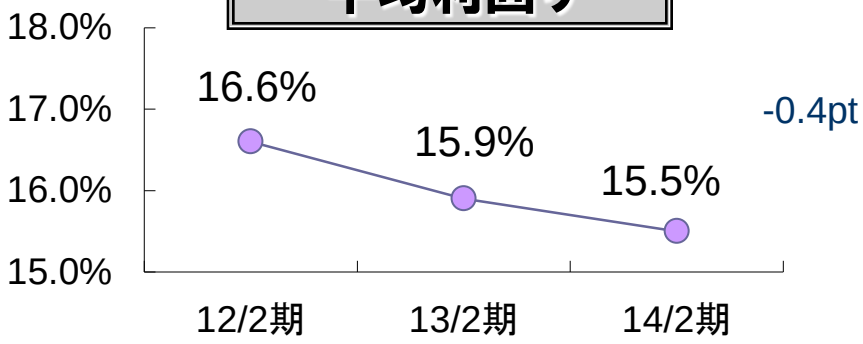
融資部門

残高の減少により融資収益は減収

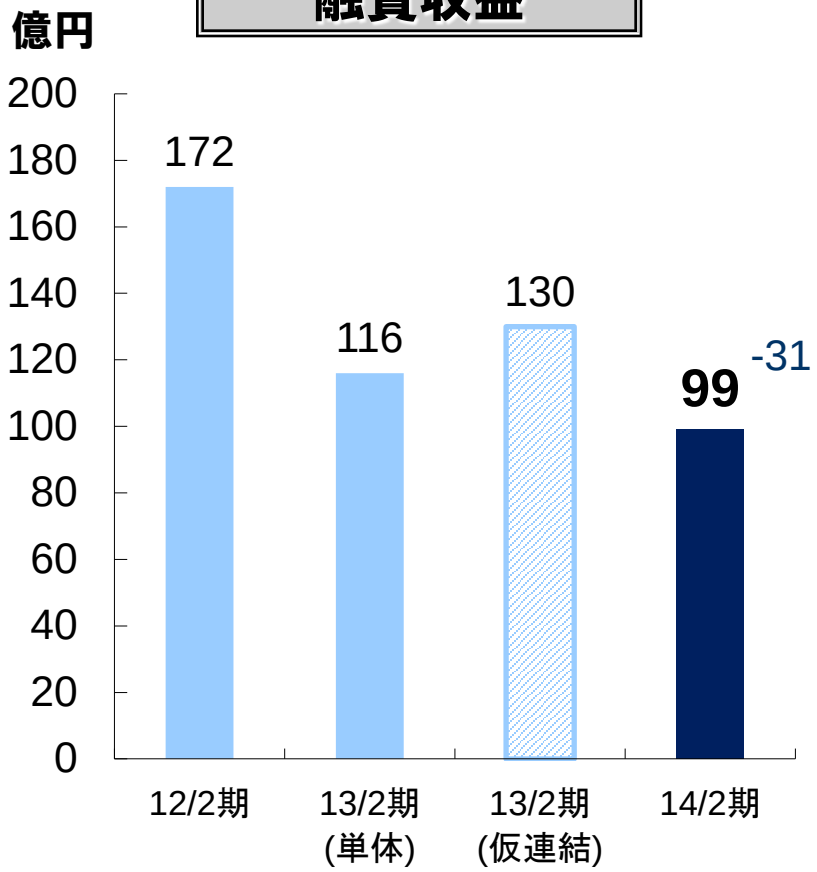
融資残高



平均利回り



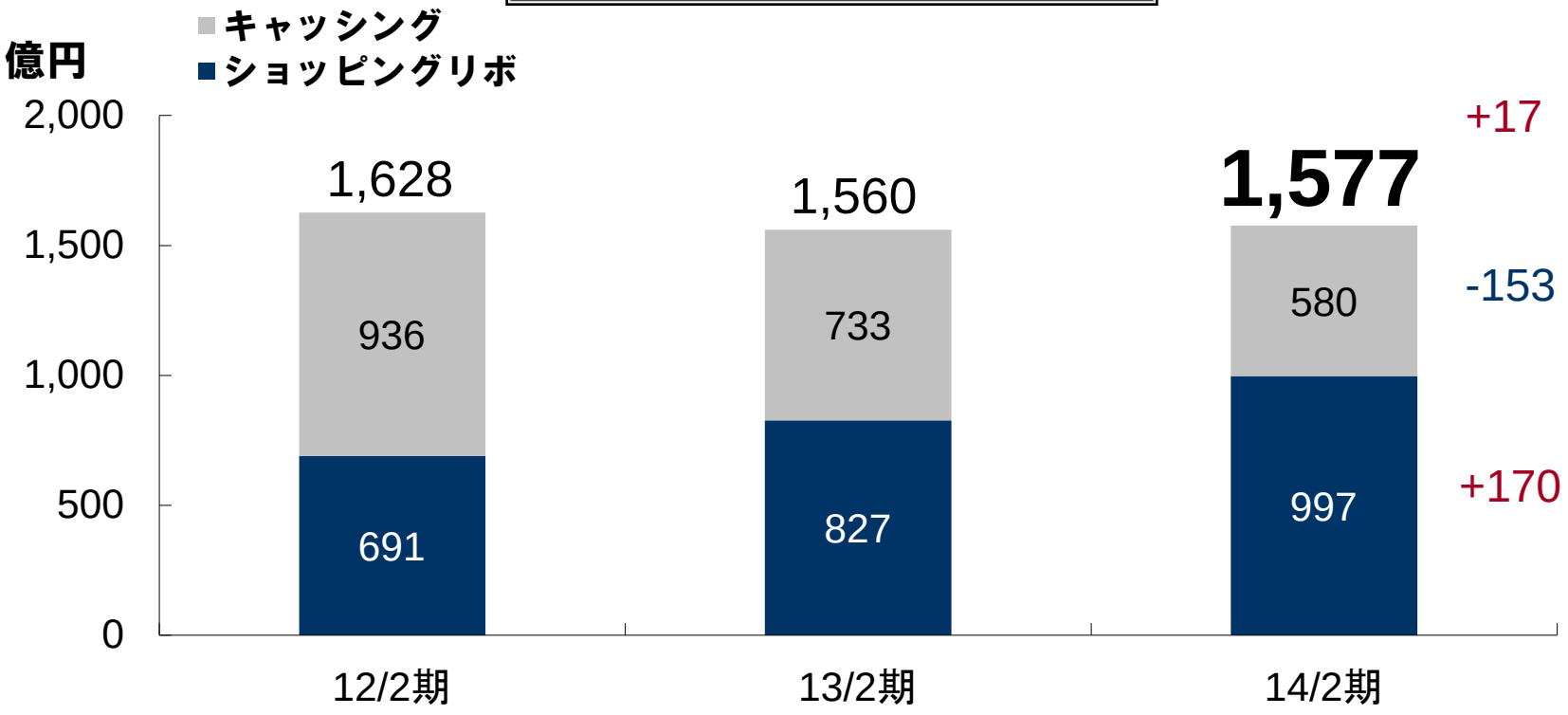
融資収益



ローン債権残高

ショッピングリボ残高拡大によりキャッシング残高減少分をカバー
ローン債権残高全体では増加局面へ

ローン債権残高※

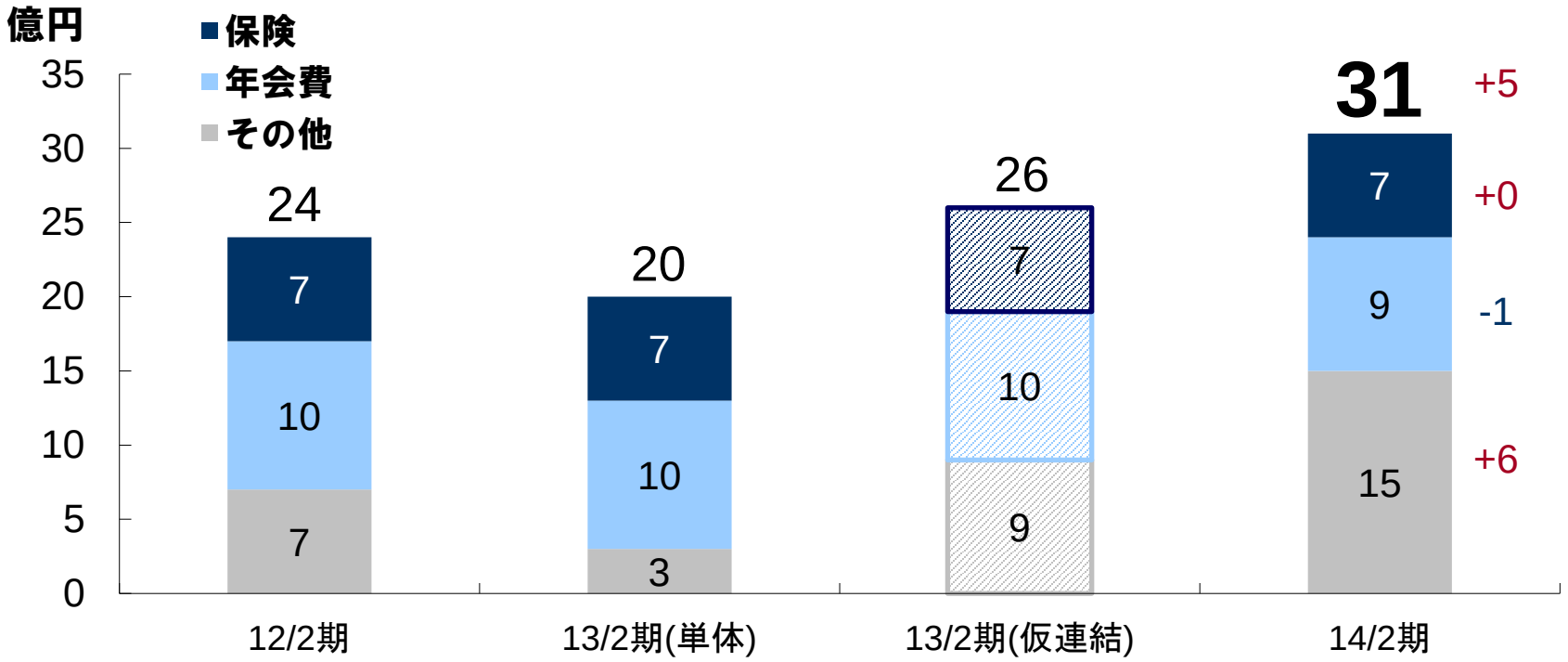


※ローン債権残高=ショッピングリボ残高+キャッシング残高

その他営業収益

ファミリーマート社受託業務等の増加により
その他営業収益は増加

その他営業収益



営業費用

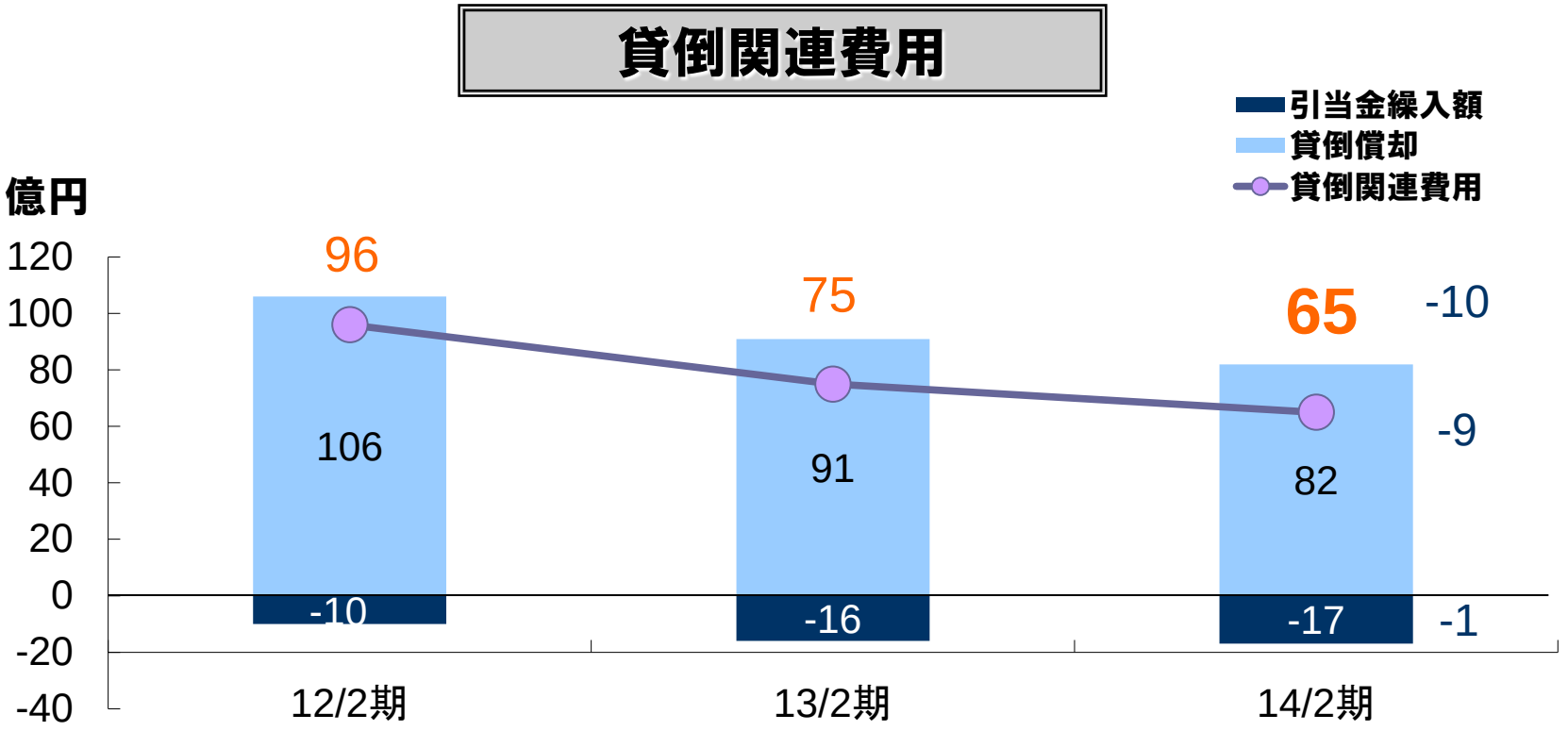
百万円

		13年2月期（単体）	14年2月期（単体）	前期比	増減率	＜参考＞前期比（対仮連結）	＜参考＞増減率（対仮連結）
①	金融費用	1,845	**1,760**	-84	-4.6%	-438	-20.0%
②	販売管理費	26,945	**27,694**	+748	+2.8%	-758	-2.8%
③	貸倒関連費用	7,514	**6,492**	-1,021	-13.6%	-1,022	-13.6%
④	利息返還関連費用	2,607	**3,044**	+437	+16.8%	+437	+16.8%
⑤	その他販売管理費	16,824	**18,157**	+1,333	+7.9%	-173	-0.9%
⑥	営業費用	28,791	**29,455**	+664	+2.3%	-1,197	-3.9%

※2013年2月期はファミマクレジットとの合併に伴い期中に単体決算へ移行。（合併前のファミマクレジット収益・費用が控除）
単体決算移行影響を考慮した実態ベースの数値である「仮連結」数値との比較を目的に＜参考＞を掲載しております。

貸倒関連費用

債権内容の良質化、融資残高の減少により
貸倒関連費用は引き続き減少

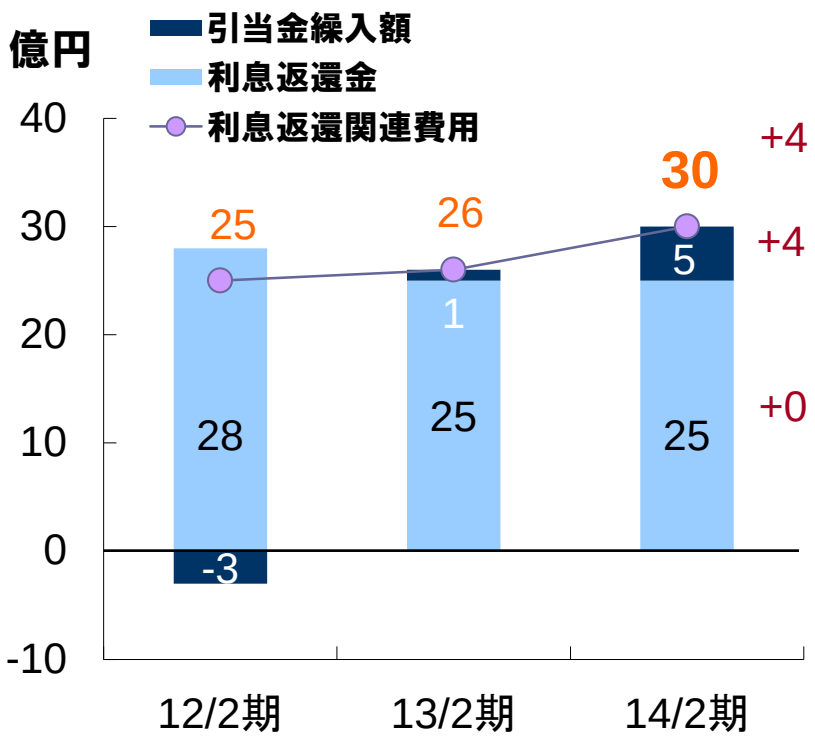


※2013年2月期数値は単体と仮連結の金額差が僅少なため、単体数値のみを掲載しております。

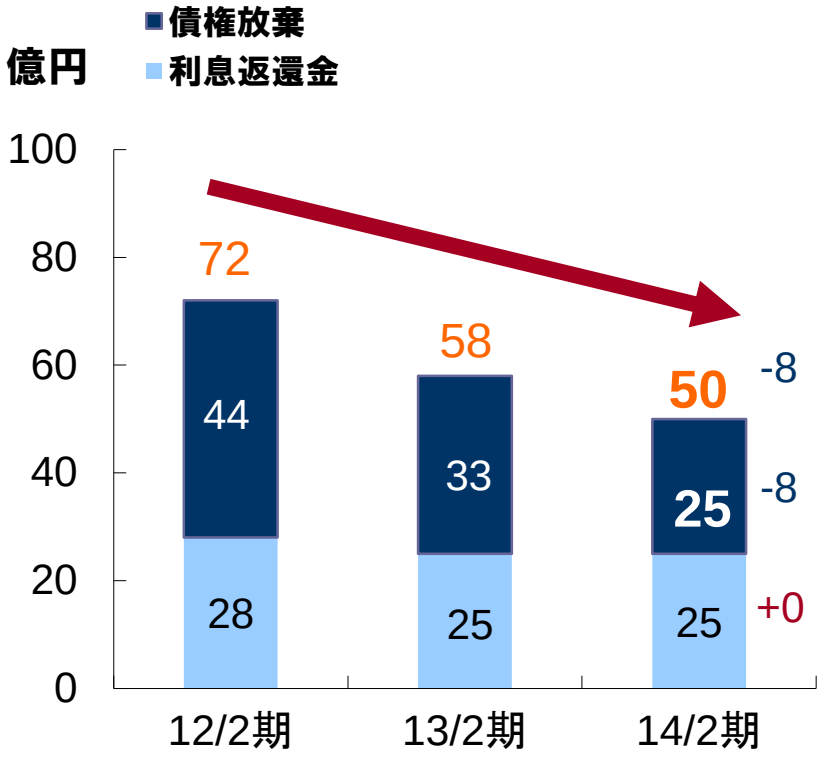
利息返還関連費用①

利息返還関連費用は前期から増加
利息返還請求に伴う債権放棄は着実に減少

利息返還関連費用



利息返還金+債権放棄

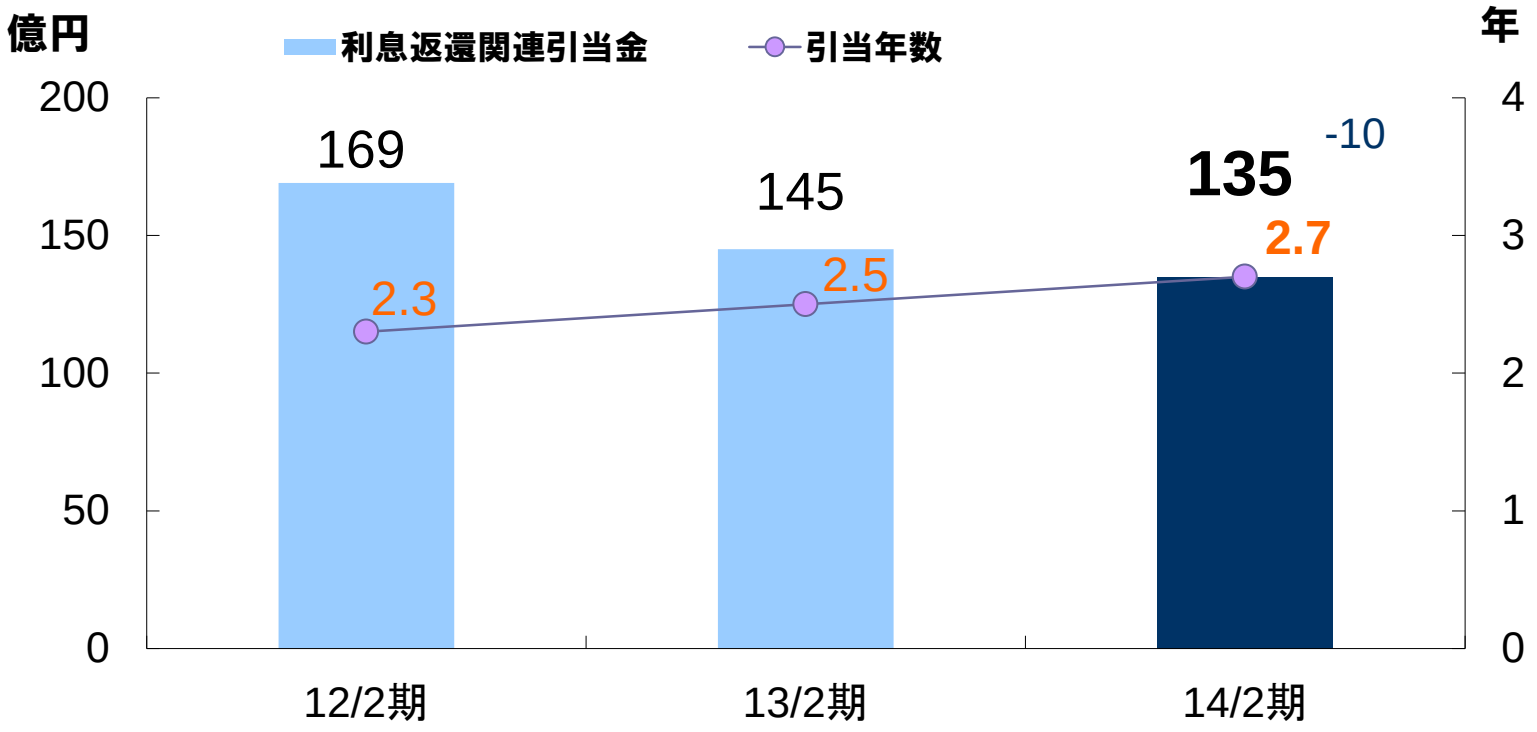


※2013年2月期数値は単体と仮連結の金額差が僅少なため、単体数値のみを掲載しております。

利息返還関連費用②

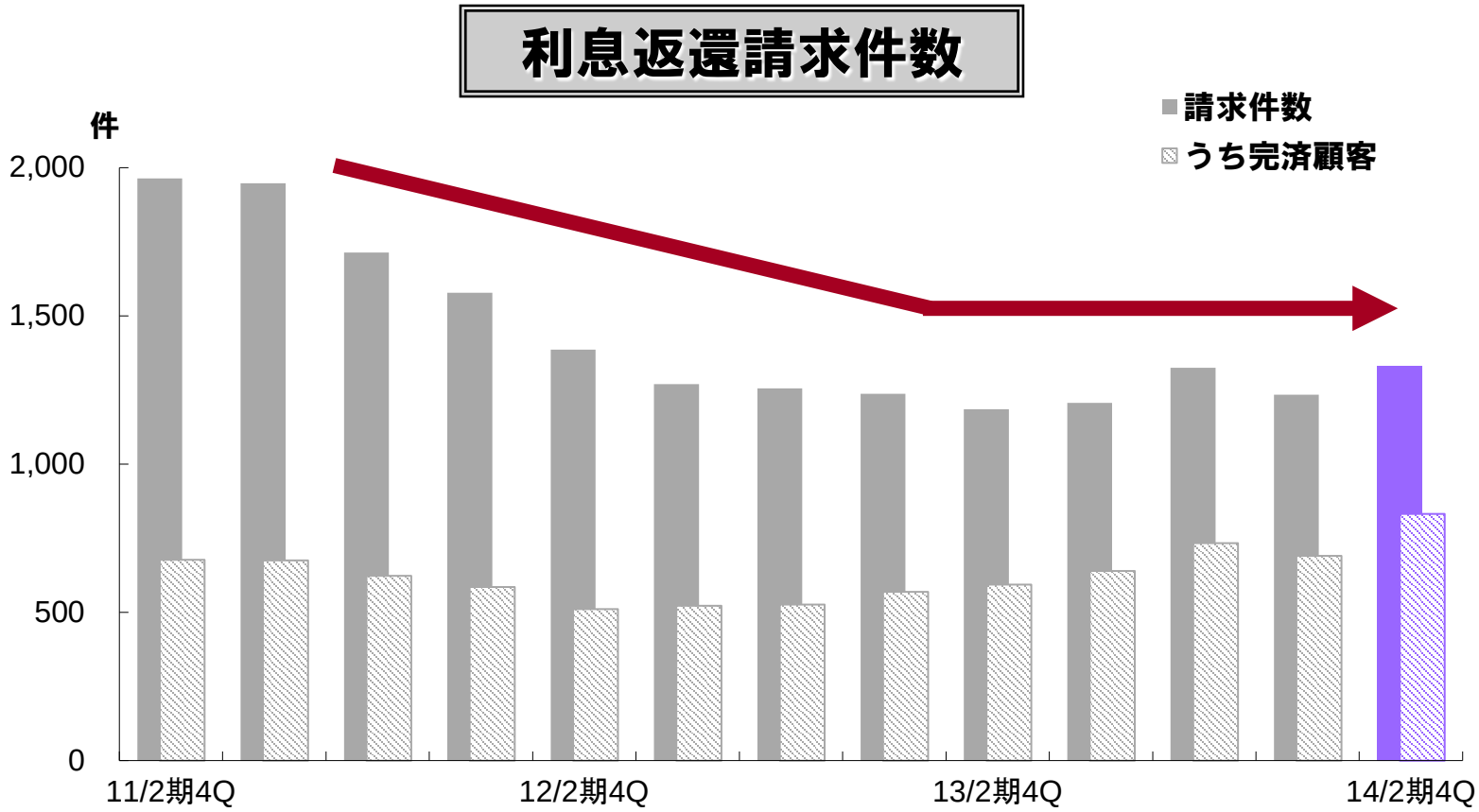
利息返還関連引当金の引当年数は2.7年と保守的な水準を維持

利息返還引当金



利息返還請求件数動向

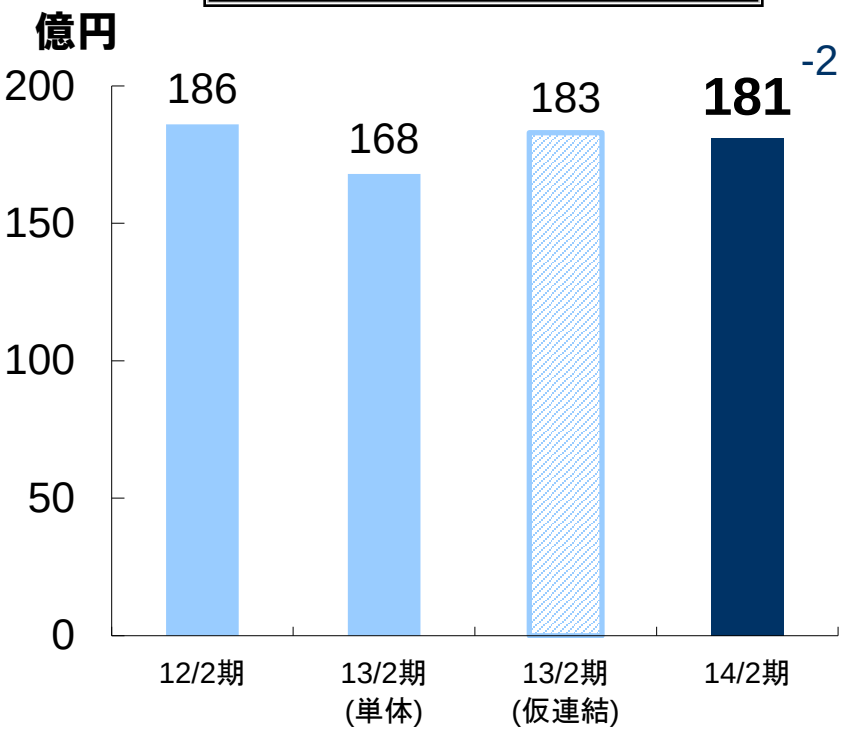
利息返還請求件数は足下横ばいで推移
残高の有る顧客からの請求件数は着実に減少するも、
完済顧客からの請求増加が要因



その他販売管理費

合併関連費用の減少及び統合による費用削減効果により一般経費増加分を吸収、その他販売管理費は前期比微減

その他販売管理費



主な費用減少要因

前期比9.5億円減少

(1) 合併関連費用の減少
(2) 基幹システム統合による
ランニングコスト低減 等

主な費用増加要因

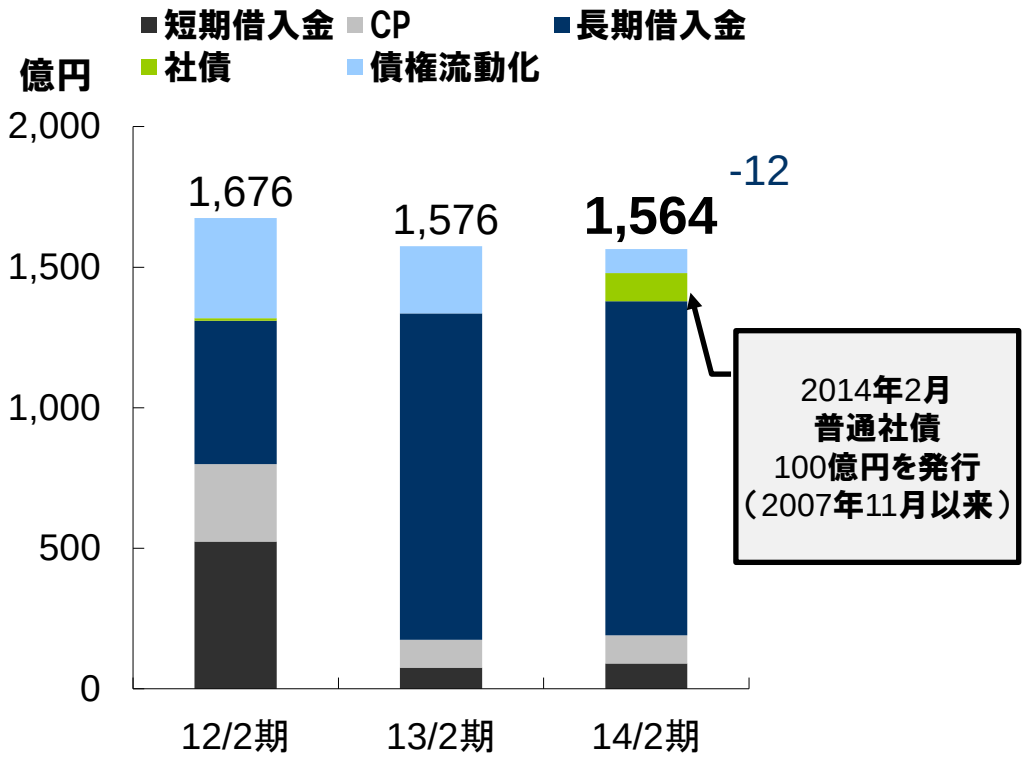
前期比7.8億円増加

(1) FM社受託業務増加による費用増
(2) 新規会員獲得の増加による
獲得費用増

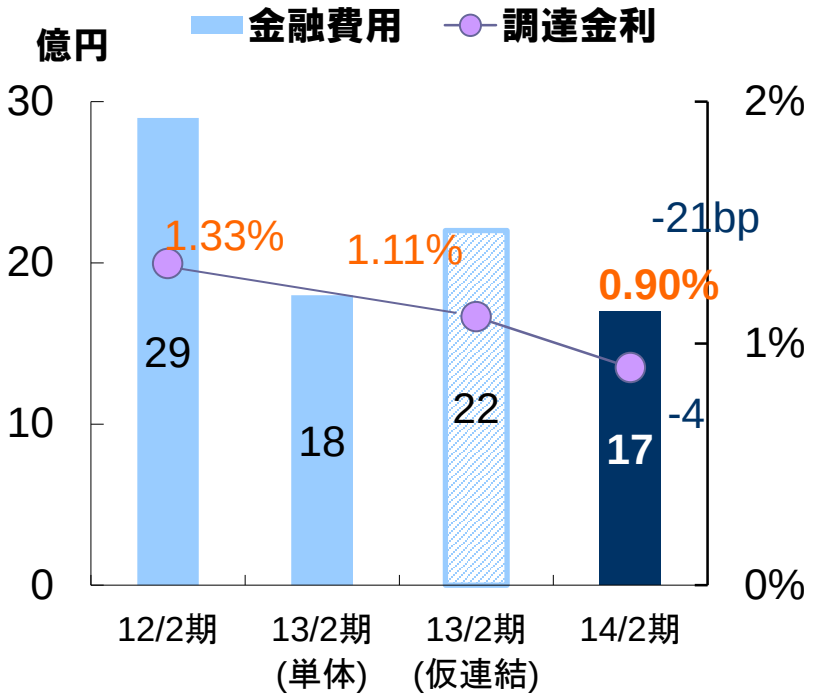
資金調達

調達総額・調達金利の低下により金融費用減少
調達の多様化を目的に普通社債を発行

調達総額



金融費用/調達金利



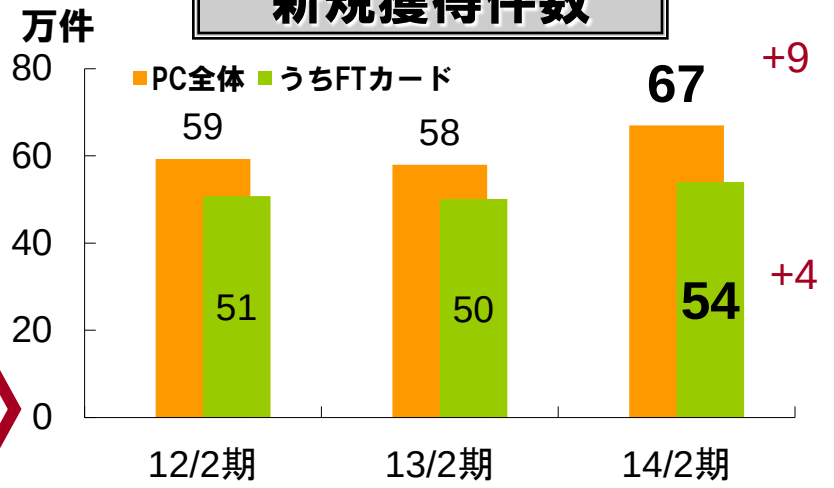
営業数値

会員獲得はファミマTカード、新規提携カードを軸に大幅増で着地

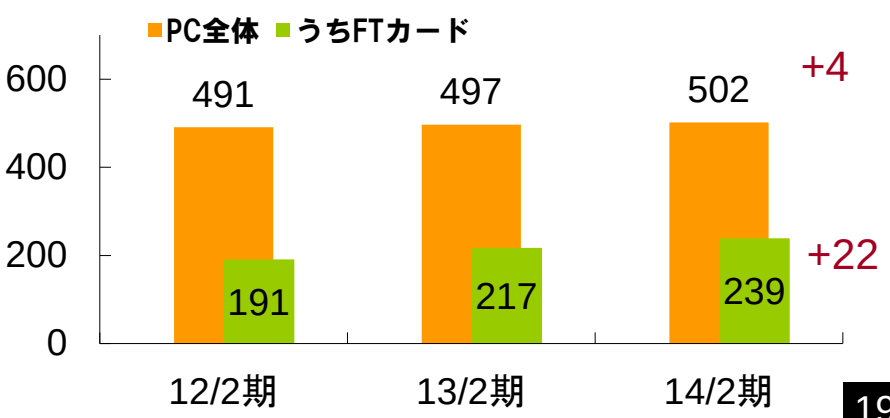
営業数値概況

		14年2月期	前期比
①	新規獲得件数	677 千件	+96 千件
②	有効会員数	5,021 千人	+42 千人
③	利用会員数	1,864 千人	+7 千人
④	年間利用率	37.3 %	-0.2 pt

新規獲得件数



有効会員数



営業TOPICS

2014年2月期発行の新規カードは獲得好調により 初年度目標を大幅に超過しての着地

商品名	発行開始日	獲得実績（2月末現在）	初年度目標	達成率
■「初音ミク」とコラボレーション「ファミマTカード（初音ミクデザイン）」 illustration by ぷちでびる ©Crypton Future Media,INC. www.piapro.net piapro	2013年6月11日から 2013年11月30日の 期間限定発行 （新規発行終了）	74,000枚 ※クレジット	15,000枚 ※クレジット	493%
■「Tポイント」がお得に貯まる「Tカードプラス」	2013年5月18日	65,000枚	30,000枚	217%

2014年度経営方針

外部環境

外部環境は緩やかな改善傾向

マイナス要因

(1) キャッシング市場の
競争激化
(2) 利息返還請求の高止まり、
減少ペースの鈍化

(1) 円安・株高の進行による
景況感の改善
(2) アベノミクス効果による
個人消費動向の上向き
(3) カード決済領域・
普及率の拡大

プラス要因

2014年度重点取組事項

「反転攻勢」から「持続的な成長ステージ」へ

1 成長戦略としてのファミマＴカード事業の拡大

2 収益構造の変革と多様化

3 サービス&オペレーションの競争力強化

4 コンプライアンス体制の継続的強化

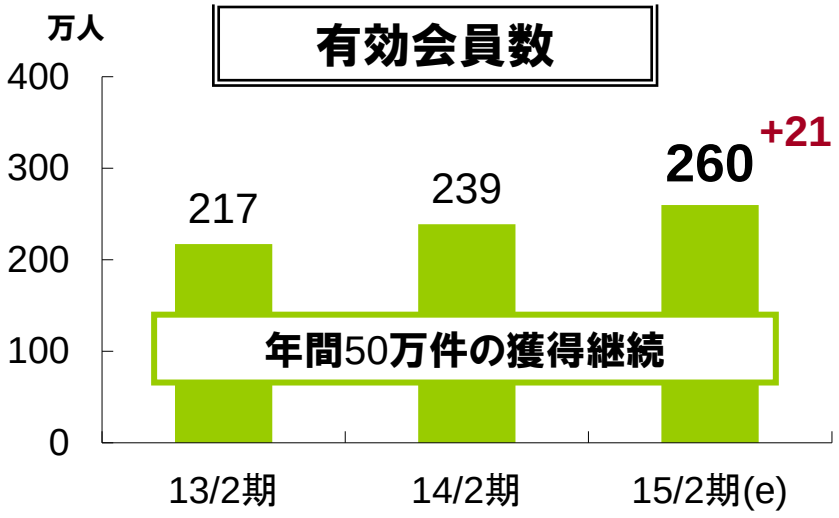
成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大①

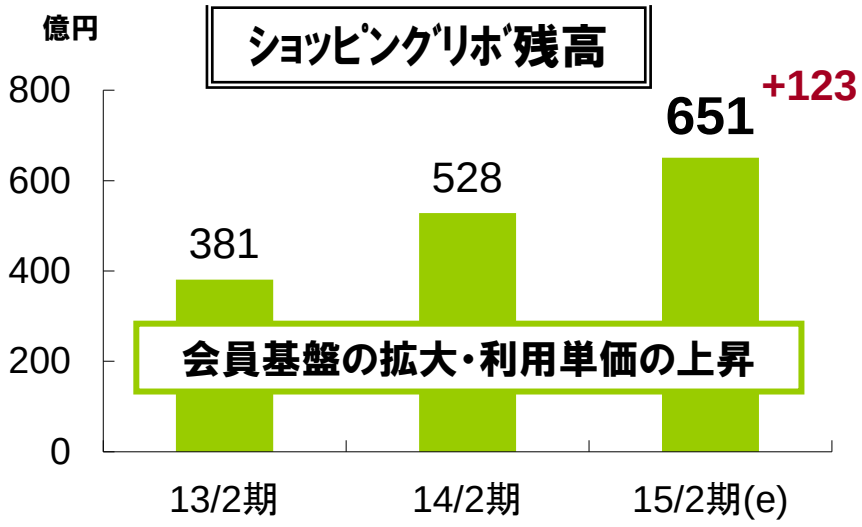
ファミリーマート社との強固な協力関係の構築により
ファミマTカード事業の持続的な拡大を図る

ファミリマートとの連携強化

- 会員募集業務での協力体制強化
- キャンペーン等を通じた来店機会の創出
- FM社CRM戦略と連動したカード展開
- その他金融サービスの提案・サポート

あなたと、コンビに、
FamilyMart





成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大②

**国内10,500店舗でのファミマTカード事業の拡大に加え、
今期は新たな事業領域の開拓に向けた取組を強化**

海外展開等のさらなる事業拡大

その他金融サービスの提供

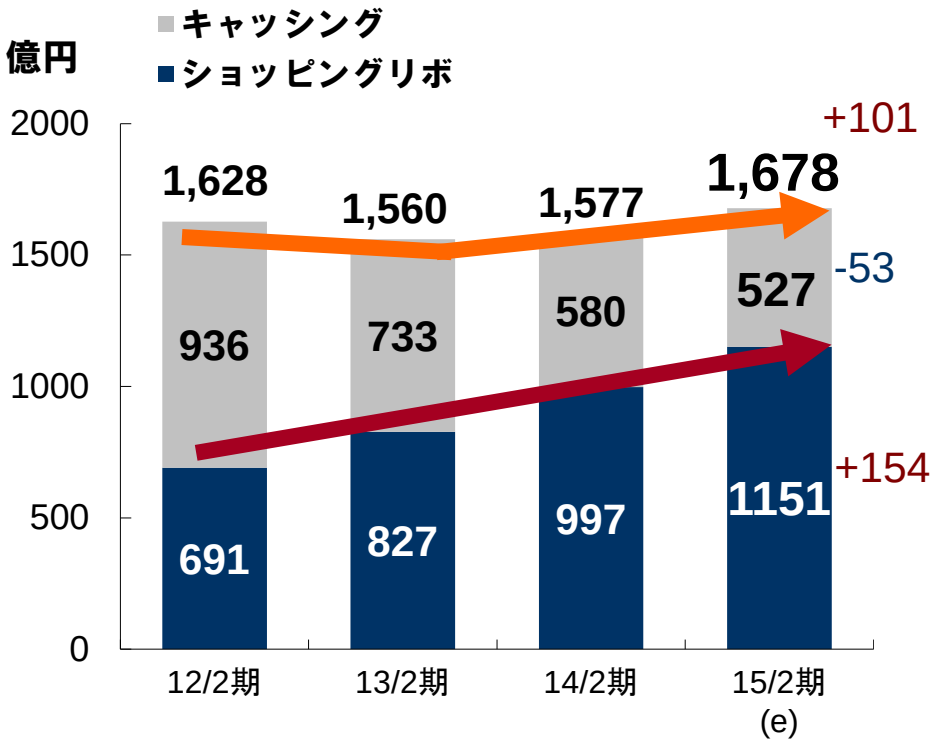
国内 10,500 店舗での
ファミマTカード事業の拡大

事業領域拡大へ
今期より取組本格化

収益構造の変革と多様化

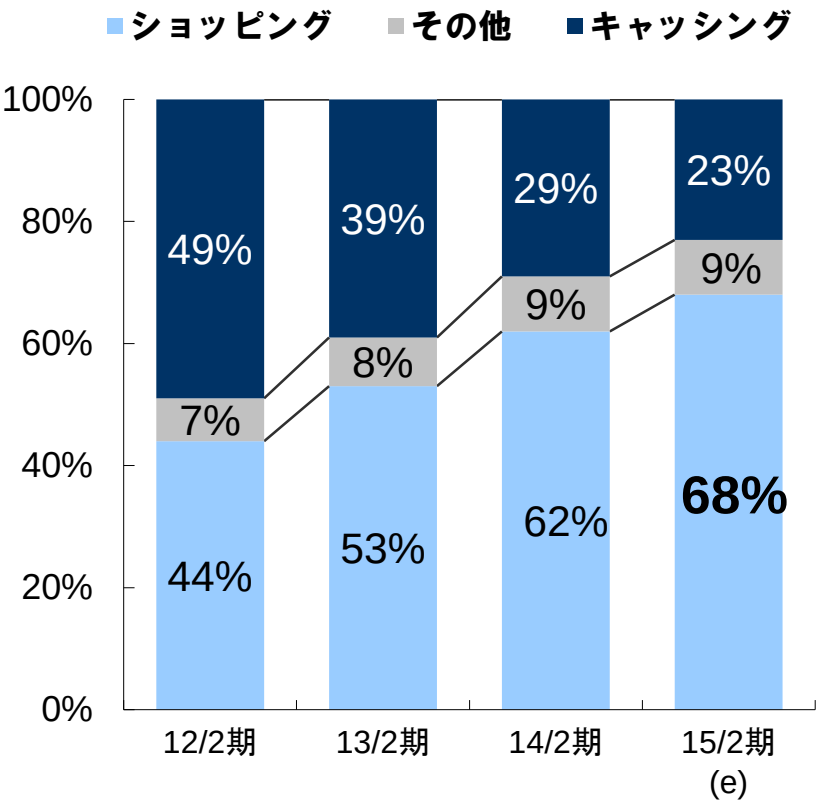
ローン債権残高の増加を通じた増収フェーズへ転換
ショッピング事業中心の収益構造変革を更に推進し、
持続的な収益拡大を目指す

ローン債権残高※



※ローン債権残高=ショッピングリボ残高+キャッシング残高

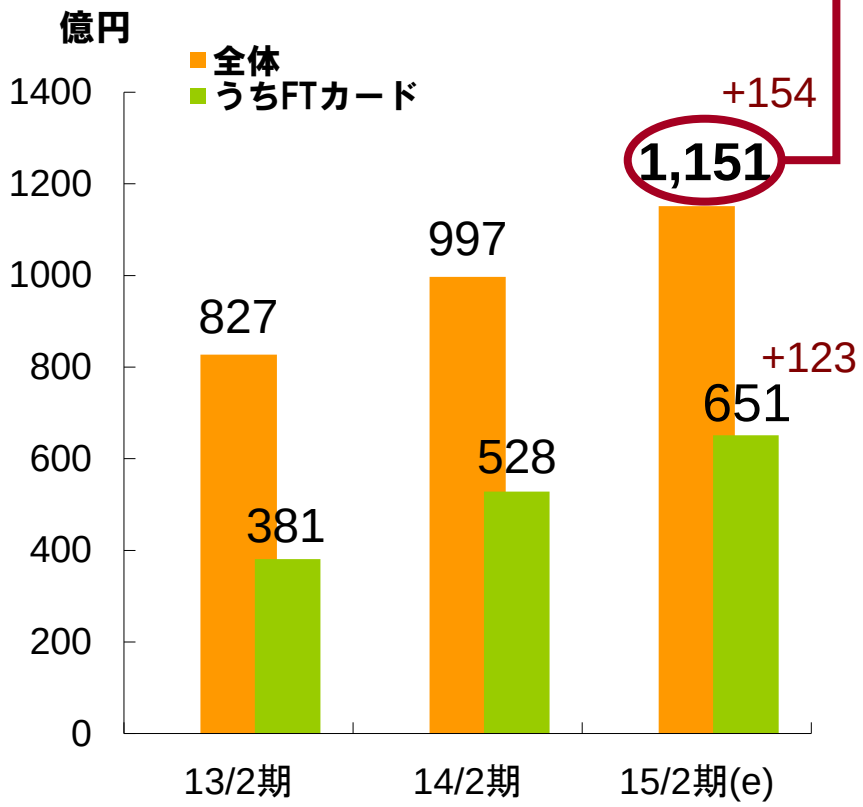
収益構成比



収益構造の変革と多様化（ショッピング事業）

ファミマTカードを中心にショッピングリボ残高の拡大を目指す
残高拡大に向けて「横積み・縦積み」両面での施策に注力

ショッピングリボ残高



今期計画・取組事項

【計画】

- 新規獲得件数　**計画64万件**
  （ファミマTカード50万件）
- ショッピング取扱高　**計画3,976億円**
  （前期比+159億円）

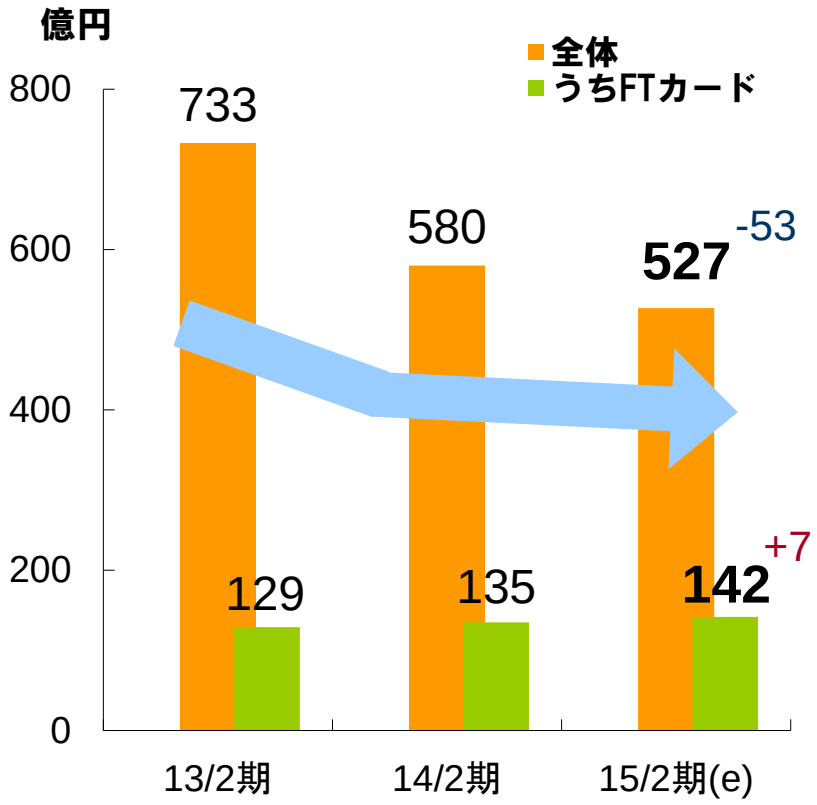
【重点実施施策】

- 新規獲得の強化、新規・既存会員の利用促進（利用層拡大＝横積み施策）
- 与信の精緻化によるリスク&リターンの適正化（単価向上＝縦積み施策）

収益構造の変革と多様化（キャッシング事業）

ファミマTカードを底支えに残高減少幅を抑制、
取扱高の拡大により残高底打ちを目指す

融資残高



今期計画・取組事項

【計画】

■ 融資取扱高　計画411億円
（前期比+86億円）

【重点実施施策】

■ 新規入会者・既存融資未利用会員への利用促進（既存会員基盤の活用）

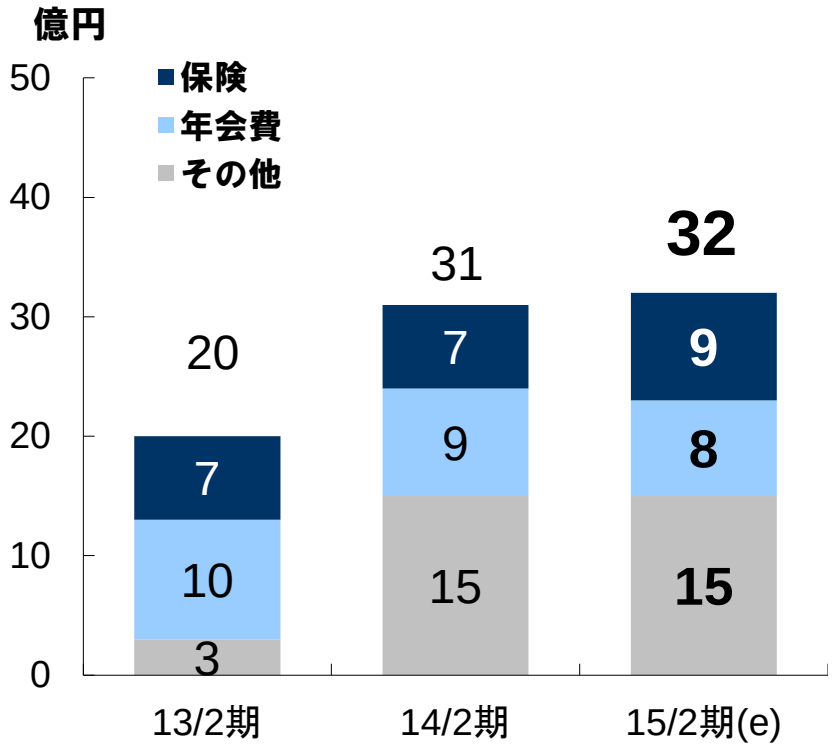
■ 新規提携カード、個人事業主向けローン強化（新規会員基盤の拡充）

■ 機動的な途上与信（貸倒コスト低減）

収益構造の変革と多様化（周辺事業）

保険事業を中心に継続強化
更なる収益確保に向けて事業基盤の拡大を目指す

その他営業収益



今期計画・取組事項

【保険事業】

- 提携カード会員への募集範囲拡大
- Webチャネル販売商品の拡充

今後の重点課題

【保険事業】

- 新規販売チャネル拡大に向けた取組

【その他事業】

- 新規フィービジネス拡大に向けた取組

サービス&オペレーションの競争力強化

商品・サービス水準の向上

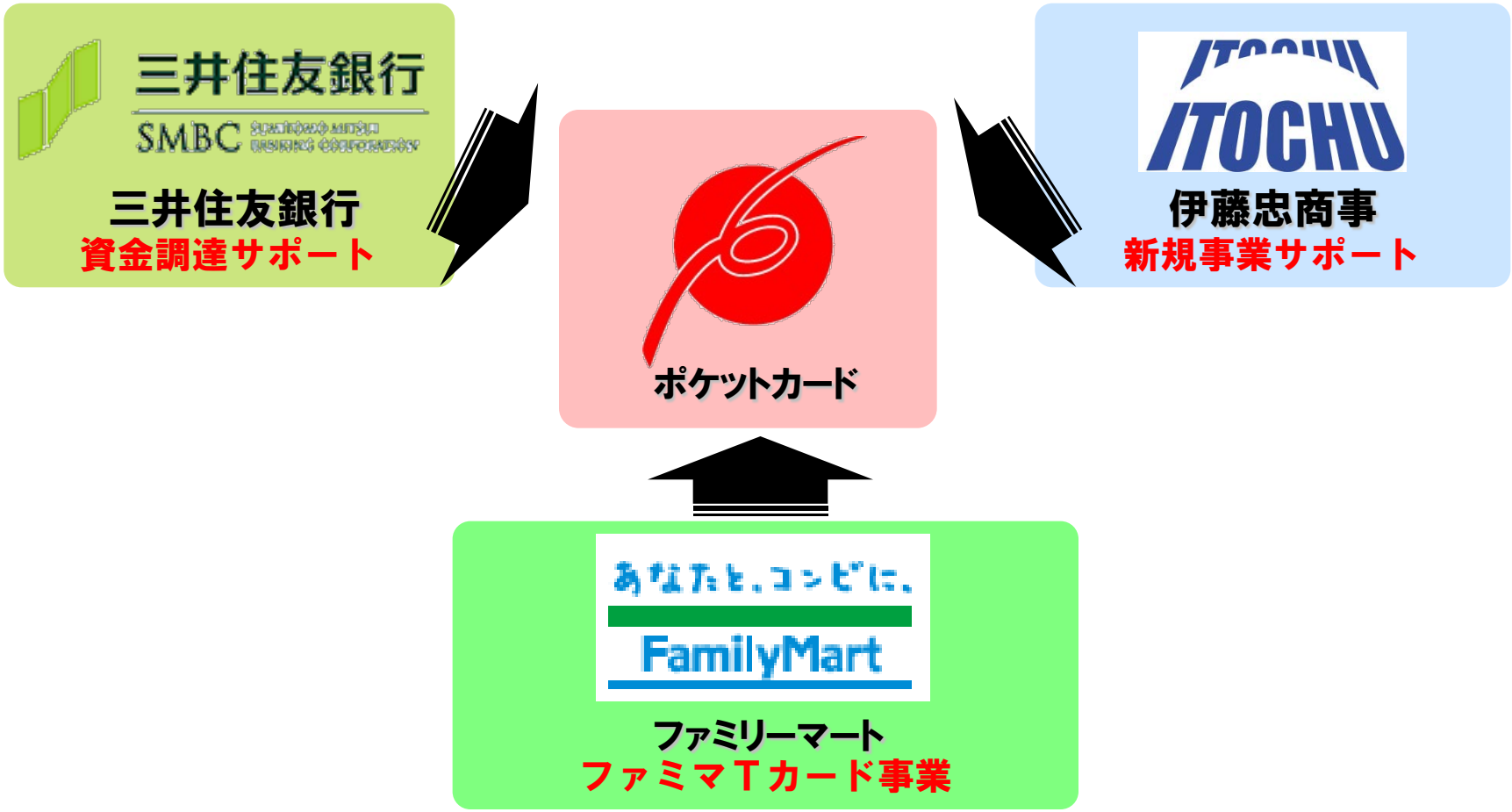
- ◆ ニーズに即した新規提携カードの発行
- ◆ Web系新商品の企画・開発
- ◆ 既存提携カードのリニューアル

オペレーション品質の向上

- ◆ センター強化によるお客様満足度の向上
- ◆ システムリスク管理体制の強化
- ◆ コンプライアンスを遵守した適正な業務オペレーションの実施

関係会社との連携強化

三井住友銀行、伊藤忠商事、ファミリーマートの
持分法適用関連会社として、事業拡大に向けて
緊密・良好な関係を維持・強化



通期業績予想

前期から引き続き「増収・増益」を計画
成長ステージへの移行を見据え今期は7期振りの増配を予定

	通期業績予想 (4/10公表)	前期実績	増減率
営業収益	355 億円	341 億円	+ 3.9 %
営業利益	63 億円	47 億円	+ 33.5 %
経常利益	63 億円	47 億円	+ 32.8 %
当期純利益	33 億円	27 億円	+ 20.7 %
一株あたり配当金	10.0 円	8.5 円	+ 17.6 %